



JASDAQ

平成 22 年 10 月 28 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員
壽松木康晴
(JASDAQ・コード番号: 8893)
問合せ先 執行役員 管理本部長兼グループ経営企画部長
佐藤啓明
(TEL. (03) 5962-0775)

たな卸資産評価損、特別利益、特別損失等の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 10 月 28 日付「「事業再生計画案」策定に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生 ADR 手続」といいます。）の下で事業再生に取り組んでおり、事業再生計画案を策定いたしました。この度、平成 23 年 3 月期第 2 四半期において、事業再生計画案においても盛り込まれている、たな卸資産評価損、特別利益、特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成 22 年 5 月 14 日付「平成 22 年 3 月期 決算短信」にて公表いたしました平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の第 2 四半期累計期間の業績予想の修正についてお知らせいたします。

記

1. たな卸資産評価損の計上について

保有するたな卸資産（販売用不動産及び仕掛販売用不動産）について、事業再生計画案に基づき、今後の事業再生を確実なものとするため、抜本的な評定価額の洗い直し等を行った結果、たな卸資産評価損 16 億 50 百万円を売上原価に計上するものであります。

2. 特別利益の計上について

事業再生計画案の経営責任において、事業再生 ADR 成立後、辞任する取締役について当社役員退職慰労金規程に基づく退職慰労金及び特別功労金を支給しないこと。また、留任する他の取締役については、就任から平成 25 年 3 月末日までの期間に該当する役員退職慰労金及び特別功労金を支給しないことを定めていることから、現在既に計上している役員退職慰労引当金について全額取り崩すこととし、役員退職慰労引当金戻入額 3 億 74 百万円を特別利益に計上するものであります。

3. 貸倒引当金繰入額の計上について

(1) 連結

当社が持つ債権について、取引先の財務状況等を勘案し、回収可能性が見込めないと判断したことから販売管理費に貸倒引当金繰入額 87 百万円を計上するものであります。

(2) 個別

当社が持つ債権について、取引先の財務状況等を勘案し、回収可能性が見込めないと判断したことから販売管理費に貸倒引当金繰入額 89 百万円を計上するものであります。なお、このうち連結子会社に対する繰入額が 2 百万円あり、当該繰入額は連結決算で相殺消去されるため、連結業績への影響はありません。

4. 貸倒損失の計上について

相当期間払込のない未収利息について実質的に貸倒と判断したことから特別損失に貸倒損失 23 百万円を計上するものであります。

5. 繰延税金資産の取崩しについて

連結子会社における繰延税金資産の回収可能性について、慎重に検討した結果、繰延税金資産を全額取崩すこととし、この結果、法人税等調整額 90 百万円を計上するものであります。

6. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

(1) 修正の内容

【連結】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	6,100	△140	△330	△360	△5 円 87 銭
今回修正予想 (B)	4,330	△2,200	△2,330	△3,680	△59 円 99 銭
増減額 (B-A)	△1,770	△2,060	△2,000	△3,320	—
増減率 (%)	△29.0	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	13,899	△29	△218	△220	△6 円 37 銭

【個別】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	4,800	△130	△280	△290	△4 円 73 銭
今回修正予想 (B)	3,720	△2,120	△2,250	△3,510	△57 円 22 銭
増減額 (B-A)	△1,080	△1,990	△1,970	△3,220	—
増減率 (%)	△22.5	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	11,735	△8	△162	△108	△3 円 13 銭

(2) 連結業績予想の修正理由

売上高の主な減少要因は、マンション販売事業において、76 戸の引渡しによる 25 億円の売上高を計画しておりましたが、第 2 四半期までに引渡し可能な物件の仕入れが金融機関からの借入のみでは物件取得金額の必要額に達しないことなどの理由により計画通り行えなかったことから、39 戸の引渡しとなり、売上高が 12 億円減少する見通しであります。また、流動化事業においては、一部の物件について資産圧縮による一層の財務体質のスリム化を図るため、当初の事業計画を変更し、売却を進める一方、連結子会社において見込んでいた物件の売却が進捗しなかったことにより、売上高が 5 億円減少することなどによるものであります。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことに加え、上記 1 の「たな卸資産評価損の計上について」に記載のとおり、たな卸資産評価損 16 億 50 百万円を売上原価に計上する見込みであり、また、貸倒引当金繰入額 87 百万円を計上することなどから、営業利益が 20 億 60 百万円、経常利益が 20 億円それぞれ減少する見通しであります。

四半期純利益につきましては、特別利益として、役員退職慰労引当金戻入額 3 億 74 百万円などの 4 億

65 百万円を計上する一方、特別損失として前渡金評価損 10 億 50 百万円、固定資産の減損損失 5 億 8 百万円、投資有価証券評価損 1 億 29 百万円及び貸倒損失 23 百万円などを計上するほか、連結子会社における繰延税金資産の取崩しによる、法人税等調整額 90 百万円の計上などにより、四半期純利益は 33 億 20 百万円の減少となる見通しであります。

(3) 個別業績予想の修正理由

連結業績予想の修正とほぼ同様の理由により、個別の業績予想を修正するものであります。

7. 平成 23 年 3 月期通期業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）について

当社は、事業再生 ADR 手続の中で引き続き対象債権者の理解を得ながら、事業再生計画案について、平成 22 年 11 月 25 日開催予定の第 3 回債権者会議にて、全対象債権者の合意による成立を目指しております。かかる状況においては、平成 23 年 3 月期通期業績予想について、現時点では合理的な業績予想を行うことができないことからこれを公表いたしません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な条件に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上